

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2817 号 2016.1.17 発行

中脇初枝さん原作映画「きみはいい子」 2月から高知県内で上映

高知新聞 2016年01月17日

虐待に「私たちは無力でない」

「きみはいい子」の一場面（(C) 2015「きみはいい子」製作委員会）
高知県四万十市出身の作家、中脇初枝さんの小説が原作で児童虐待がテーマの映画「きみはいい子」が2月の高知市を皮切りに夏まで県内各地で上映される。上映会の協力を呼び掛ける関係者向けの試写会（テレビ高知とシネマ四国主催）が1月15日、高知市高須の高知県立美術館ホールで開かれ、中脇さんも訪れ、「見終わった後に私たちは無力でないと気付かせてくれる」と映画の魅力を語った。



「きみはいい子」は2012年発表の連作短編集。坪田譲治文学賞を受賞した。映画は、学級崩壊に悩む教師や娘に手を上げてしまう母親、孤独な老人などの群像劇を通して、現代社会が抱える問題とともに人と人とのつながりがもたらす希望を描く。

教師役は高良健吾さん、母親役は尾野真千子さん。監督は「そのみにて光輝く」でカナダのモントリオール世界映画祭・最優秀監督賞を受賞した呉美保さん。2015年夏から全国公開され、各方面から高い評価を受けている。

試写会には福祉や教育の関係者ら約300人が来場し、上映前に中脇さんが講演。日々の虐待報道が執筆のきっかけになったとし、「虐待シーンがあるため、映像化に不安はあったが、監督が思いを受け止めてくれた。子どもたちの演技も素晴らしい」と絶賛した。

近所の大人が何かと気に掛けてくれた幡多での少女時代を振り返りながら、「虐待する人はつらい思いをしている人かもしれない。それに周りが気付いてあげられれば…」。

「今もどこかで泣きよる子がおる。世界を救うことはできなくても周りの1人ぐらい救うことはできる。全ての人に幸せな子ども時代があってほしい」と幡多弁を交えながら締めくくった。

上映会は2月23、24日に美術館ホール、28日に高知市九反田の高知市文化プラザ「かるぽーと」。いずれも午前10時、午後1時半、6時半から。3月21日は南国市前浜の南国市立スポーツセンター（時間未定）。25日に高知県上映推進委員会が発足する。料金などの問い合わせ先はシネマ四国（088・855・9481）。

「子役を殴るのはつらかった」 虐待する母役の尾野真千子

北海道新聞 2016年1月14日

児童虐待や学級崩壊を題材にした映画「きみはいい子」のブルーレイとDVDの発売（20日）に合わせ、幼い娘を虐待する母親を熱演した女優の尾野真千子が「かわいい子役さんを殴るのはつらかった」と撮影時の心境を打ち明けた。

鬼の形相で子どもに手を上げる緊迫した場面。演技といえども尾野には葛藤があった。

「本当にかわいい子を前にしていたので、いつも『役に入り込みたいけど、入り込みたくない』と思いながらやっていました」



映画「きみはいい子」の呉美保監督（右）と娘を虐待する母親を演じた尾野真千子＝東京都内

映画は幼児虐待の母親のほか、学級崩壊に悩む新人教師（高良健吾）や認知症のお年寄りが登場する群像劇。抱きしめる行為が愛情表現の象徴として描かれている。

「私には家族とハグをしたりしゃべったりするのがずっと当たり前でした」という尾野。この映画をきっかけに「触れ合うことが大事だったと認識しました。今度、母と会ったら抱きしめたい」と述べ、幼児虐待について「見る人に、悪いとかではなく『やってしまうと心が痛む』ということが伝わればと思います」と話した。

呉美保監督は「原作を読んで胸が詰まる気持ちでした。虐待する人はしたくてやっているわけではなく、そこに至るまでの理由がある。その先に、急に成長するのではない、無理のない希望も描かれていた。それを映画にしたかったんです」と語った。

虐待対応、多機関の連携を 児相や司法関係者らシンポ 産経新聞 2016年1月16日

増え続ける児童虐待の防止策を考えるシンポジウムが16日、横浜市で開かれ、児童相談所や司法関係者、民間団体の担当者らが、関係機関が連携を強化することの重要性を訴えた。

福岡市の児相でこども緊急支援担当課長を務める久保健二弁護士は、捜査機関との連携や法制度の活用といった面から児相に弁護士を常勤させることの有効性を強調。「警察、弁護士、医療機関などによる『多機関連携チーム』をつくることも必要」と話した。

仙台地検で加害者、被害者双方への支援を担当する主任捜査官の千田早苗さんは、虐待が疑われる子供を発見した医療機関や児相などと早期に情報を共有する取り組みを説明。子供の発言を録音録画し、聴取の回数を減らして心理的負担を軽減する手法を紹介した。

シンポジウムは児童虐待問題に取り組むNPOが主催。司法や児童福祉の関係者、医師ら約160人が参加した。

亡き妻の遺志継ぐ 神戸の男性 障害者指導員に 神戸新聞 2016年1月16日



震災で妻を亡くし、男手一つで娘2人を育てた経験を生かし、障害児放課後デイサービスの指導員を務める中島喜一さん＝神戸市東灘区御影中町6、ジャングルくらぶ（撮影・後藤亮平）

亡くなった中島彰子さん（喜一さん提供）

阪神・淡路大震災で亡くなった妻の思いを継ぎ、神戸市東灘区の中島喜一（きいち）さん（68）が、同区の障害児向けデイサービスで指導員を務めている。「ボランティアに熱心だった妻に導かれた」と喜一さん。障害児と心を通わせる日々、震災21年の学びや悩みが生きていると感じる。生かされた命を役立てたいと思う。（1面参照）



震災で同市灘区のアパートが全壊。妻彰子さん＝当時（47）＝が亡くなり、高校3年だった長女孝枝さんと中学3年の次女美恵さんが救い出された。喜一さんは通勤中だった。

仕事一筋の生活は一転。「震災に負けず強く生きてほしい」と、自分にも娘2人にも厳しく向き合ってきた。

彰子さんは生前、高齢者らの生活支援のボランティアに熱心だった。その思いを継ぎ、喜一さんは2000年にヘルパーの資格を取得。働きながら市内の老人ホームで週1回ボランティアを続けた。

建設会社や警備会社で働いていたが、08年ごろ、原因不明のめまいや突発性難聴に襲われ退職。ヘルパーのボランティアも縁遠くなった。

療養中、東日本大震災が起こった。11、12年と、知人と岩手県や宮城県を訪ね、被災者や子どもらと交流した。苦しみを抱えつつ、他の被災者を支援する遺族にも出会った。

喜一さんが被災地から戻った夜、電話で障害児向けデイサービス「ジャングルくらぶ」の送迎の仕事を打診された。「くらぶ」を運営するNPO法人「神戸ライフ・ケア協会」の前身は、彰子さんがかかわったボランティア団体だった。

経験はなく戸惑いもあったが「やれるだけやってみます」と承諾。12年7月の施設のオープンに合わせ、ワゴン車での送迎と指導員の仕事を始めた。

「ジャングルくらぶ」には約10人が通う。自閉症やダウン症の症状が重く、気持ちを言葉で伝えられない子が多いが、みんな純粋。体力的にきつく、難しい対応もあるが、娘2人を育てる中で心のケアを学んできたことが今に生きる。

長女孝枝さんは結婚し、次女美恵さんは東日本大震災を機に「被災者を支援したい」と、鍼灸（しんきゅう）師を目指す。

喜一さんは「妻のやりたかったことを担うことに、自分の生きる望みを求めてきた。今の仕事に出合え、新たな生きがいを見いだせた」とほほ笑んだ。（阿部江利）

福祉避難所 20%余の自治体で未指定

NHKニュース 2016年1月16日

17日で発生から21年となる阪神・淡路大震災では、お年寄りや障害者など、災害時に支援や配慮が必要な被災者を受け入れる「福祉避難所」の必要性が指摘されました。しかし、全国の20%余りの自治体ではまだ1か所も指定されていないことが、NHKが各都道府県を通じて行った調査で分かりました。

21年前の平成7年に起きた阪神・淡路大震災では、6434人の死者のうち、900人余りが避難生活などで亡くなりました。その多くがお年寄りとみられ、震災のあと、お年寄りや障害者など災害時に支援や配慮が必要な被災者を受け入れる「福祉避難所」の必要性が指摘されました。

この「福祉避難所」について、NHKは今月、47の都道府県を通じて全国1741の市区町村の指定状況を尋ねました。それによりますと、「福祉避難所を指定した」と回答したのは1371の市区町村で、4年前に国が行った調査と比べて1.4倍に増えました。一方、全体の21%に当たる370の自治体はまだ1か所も指定しておらず、その理由を尋ねたところ、複数の都道府県が「指定できる適切な福祉施設がない」、「支援に当たる人材が不足している」などと回答しました。

また、国が都道府県に作成するよう求めている、福祉避難所の設置や運営に関するマニュアルについては、4割近くに当たる18の県でまだ作成されていませんでした。

福祉避難所とは

国のガイドラインによりますと、「福祉避難所」は、手すりや障害者用のトイレの設置、それに段差の解消などのバリアフリー化や、車いすや介護用品といった、必要な物資の備蓄が求められます。また、重度の障害者を受け入れる場合などは、介護や支援の専門知識を持つ人を確保することも必要になります。

このため、そうした設備や人員がすでに整っている老人ホームや障害者支援施設などの民間の施設を、自治体が「福祉避難所」に指定するケースが多くなっています。

「福祉避難所」を巡っては、国の研究会が阪神・淡路大震災の翌年の平成8年5月にま

とめた報告書の中で、「あらかじめ福祉避難所を確保しておくことが必要」と指摘しました。しかし、5年前の東日本大震災でも避難生活の長期化で体調を崩したり、持病を悪化させたりするお年寄りや障害者が相次ぎました。

このため国は、3年前の平成25年に災害対策基本法を改正し、お年寄りや障害者などが適切な介護や医療を受けられる施設を「福祉避難所」として事前に指定するよう、各自治体に求めました。さらに、自治体が福祉避難所の設置や運営方法についてのマニュアルを作成したうえで、お年寄りや障害者、それに地域の住民が参加する訓練を行い、地域の実情にあった対策を進めることが必要だとしています。

車いすの夫婦「整備をお願いしたい」

阪神・淡路大震災では、避難所に障害者を受け入れる設備が整えられていなかったため、いったん避難したものの居続けられず、一晩で自宅に戻らざるをえなかった人たちがいます。

神戸市須磨区に住む山本一四さん（66）と佳世子さん（80）夫婦はともに足などに障害があり、生活に車いすが欠かせません。阪神・淡路大震災では、自宅に大きな被害はありませんでしたが、大きな余震が続くなかで不安を感じ、夕方になって近くの小学校に避難しました。しかし、学校の入口のスロープの上に物が置いてあったため入るのに苦労したうえ、トイレには障害者用の手すりなどは設置されていませんでした。

山本さん夫婦は避難してきているほかの住民の迷惑になると考え、誰かに支援を求めることはできず、一晩トイレに行くのを我慢して車いすに座ったまま、眠れずに夜を明かしました。そして、このまま避難所にいると体調を崩してしまうと考え、自宅に戻りました。しかし、避難所とは違い、自宅には食料や水の支給など行政やボランティアなどの支援が届かず、時折心配して訪れた知り合いを頼ってなんとか生活を続けたといいます。

妻の佳世子さんは「当時、避難所では誰かに助けてくださいと言える状態ではなく、自宅に戻ったあとの生活は本当に心細いものでした。福祉避難所の整備をぜひお願いしたいです」と話しています。

さらに、震災から17日で21年となる今、山本さん夫婦は新たな不安を抱えています。震災のあと、神戸市では福祉避難所の指定が進み、現在では335施設が指定されています。山本さん夫婦は、災害時には福祉避難所に指定された近所にある特別養護老人ホームに避難したいと考えていますが、途中急な坂になっていて、大雨などの際冠水する危険がある鉄道のガード下を通らなければなりません。また、車いすは道に少しでも段差などがあると動けなくなってしまいますが、今のところ、誰かが助けに来てくれるあてはないといいます。

佳世子さんは「福祉避難所までたどり着けないと考えると本当に恐ろしいです。避難する際に誰かが手助けしてくれるとありがたいのですが」と話していました。

住民が避難手助けする取り組みも

お年寄りや障害者が福祉避難所に向かう際に住民が手助けする取り組みを始めた地域があります。

市のすぐ近くを走る断層で、最大、震度7の揺れが想定されている京都府長岡京市は、地域の住民にお年寄りや障害者の避難を手助けする「避難支援者」として登録してもらう取り組みを3年前から始めました。

このうち、およそ360世帯が暮らす長岡京市の小畑町では、地元の自主防災会が中心になって29人いる支援の必要なお年寄りや障害者全員に対し、「避難支援者」を1人以上、登録しています。そして「避難支援者」とお年寄りや障害者がどこに住んでいるかがひと目で分かる地図を作ったり、避難訓練を行ったりしています。小畑町自主防災会のメンバーで、長年、地域の民生委員を務めてきた井上トシ子さん（74）も、隣に住む97歳の男性の避難支援者に登録していて、日ごろから声かけを行い、どのような支援が必要なかを把握するようにしています。井上さんは、「病気やかかりつけの医者のことなどを常に把握するようにしています。災害の時には一緒に避難して福祉避難所や病院に送り届ける

まで、決して1人にしないようにしたいと思います」と話していました。

小畑町では、「避難支援者」とお年寄りや障害者が、まず、公園などに一時的に避難します。その後障害やけがの程度が重い順に、市内に14か所ある福祉避難所や病院などに振り分け、避難してもらうことにしていて、公園にある防災倉庫には車いすやリヤカーも準備しています。小畑町自主防災会の五屋敏明会長は、「われわれが助けなければ誰が助けるのかという思いで取り組みを進めています。近所の人たちが一体となって手助けができる体制を整えていきたい」と話していました。

専門家「地域で知り合う努力を」

福祉避難所に詳しい同志社大学の立木茂雄教授は、「適切な施設がないという自治体も、学校の体育館など一般の避難所の一角をカーテンで区切ったりベッドを置いたりして、『福祉避難コーナー』を設置するなどの方法もあり、幅を広げて対応する必要がある」と話しています。

また、「東日本大震災でお年寄りや障害者の避難を支援したのは、主にご近所の方々だった。災害の発生前からお互いに知り合う努力をしていた地域では、スムーズな避難につながった」としたうえで、「日頃から行政や社会福祉協議会などが、お年寄りや障害者と住民が一緒に参加する防災訓練を行うなどして、両者の間を取り持つ役割をぜひ果たしてもらいたい」と話していました。

施設バリアフリー化推進へ 川崎市のモデル事業に期待 東京新聞 2016年1月16日

不特定多数の人が出入りする施設のバリアフリー度を障害者がチェックし、課題を改善につなげてもらう試みが川崎市内で行われている。二〇二〇年東京五輪・パラリンピックを控え、だれもが使いやすい施設の広がりを目指す市は「ちょっとした工夫で便利になれば」と期待する。（上條憲也）

昨年、手すりが付けられた川崎信用金庫本店前。車いす利用者らのために、壁面ガラスに設置されたスロープの位置を案内する看板も大きくした＝川崎区で



この試みは、市の「店舗・施設のバリアフリー化モデル事業」。商業施設など多数の人が集まる施設の使い勝手を、視覚障害者や車いす利用者らに確認してもらい、施設側と意見を交わす。施設側にとっても建物の現状を把握できる。

事業を担当する市次世代産業推進室によると、現場で挙がった意見をどこまで改修に反映するかは施設側の判断で、費用も施設側の負担だが、市は「ちょっとした『気付き』を通し、できることから手を付けてもらえれば」としている。

十二日は、川崎市産業振興財団が管理する幸区の会館を対象に行われた。日ごろは企業の会合などにも使われているビルだ。参加したのは、脚が不自由な人や、視覚障害者、聴覚障害者、脊髄損傷のため車いすを利用する人の四人。いずれも市内在住者で、福祉機器の開発研究が専門の藤井直人・県立保健福祉大非常勤講師も一緒に回った。

屋外にある身障者用の駐車場スペースでは、参加者から「雨の日を想定した屋根がほしい」との声が出された。館内に通じるインターホンを車いすから押してみたり、「押しただけでなくマイクはしゃべれる高さにある？」などと全員で確認した。

館内では身障者用トイレをチェック。便座から非常ボタンが届くか、非常ボタンが押されたことを外部に示す赤色灯は目立つか。

実際にボタンを押したところ、非常音と赤色灯の小ささが気になるなどの意見が出た。また非常階段では、踏み面と先端の滑り止めの色を変えると「弱視の人やお年寄りにも識別しやすい」などの助言が藤井講師からあった。同財団の担当者は「場面に応じて対応し

ていきたい」と答えた。

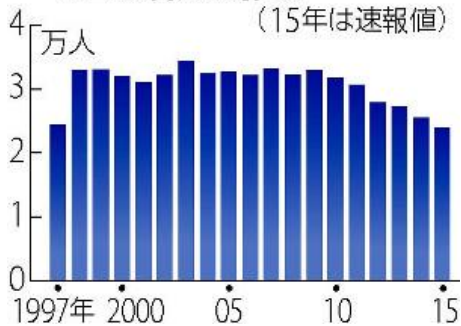
この試みは一昨年からスタート。閉店前のさいか屋川崎店や川崎信用金庫本店（いずれも川崎区）などが同様のチェックを受け、さいか屋では館内のスロープに滑り止めを取り付けたり、受付に音声拡張器を置くなど福祉製品を活用する事例につながった。

川崎信用金庫本店は、歩道から入り口につながる階段に手すりを取り付けるなどした。同金庫の担当者は「指摘を受けて初めて気付くことも多かった。手すりは高齢者の方々にも喜ばれている」と話している。

精神疾患治療の体制整備進み…自殺者数、18年ぶりに2万5千人下回る

■自殺者数の推移

読売新聞 2016年1月16日



警察庁は15日、昨年の全国の自殺者数（速報値）が前年より1456人（5・7％）少ない2万3971人だったと発表した。6年連続の減少で、1997年以来、18年ぶりに2万5000人を下回った。

昨年1～11月分の統計を基に内閣府が分析したところ、健康問題を動機にした自殺者が前年同期に比べて大きく減っており、担当者は「うつ病など精神疾患を患う人が適切な治療を受けるための体制整備が進んだため」とみている。

年間自殺者のうち、男性は全体の69％にあたる1万6641人（前年比745人減）で、女性は7330人（同711人減）。東京（165人減）や福岡（144人減）など37都道府県で前年より減少した一方、岡山（62人増）や熊本（35人増）など10県で増加した。

人口10万人あたりの自殺者数をみると、秋田が26・8人で最も多く、島根25・1人、新潟24・9人と続いた。少ないのは大阪14・5人、神奈川15・2人、高知15・3人の順で、全国平均は18・9人だった。

自殺者は98年に初めて3万人を超え、2003年には過去最悪の3万4427人に。10年からは毎年減少を続け、14年には2万5427人まで減っていた。

障がい者支援拠点開設へ 町田市が市内5カ所に

東京新聞 2016年1月17日

町田市は障害者からの相談や各種申請手続きを受け付ける「障がい者支援センター」を本年度中に市内5カ所にオープンする。電話相談やホームヘルプサービスの案内など、これまで本庁舎で行っていた業務の一部を移す。二月一日には五カ所のうち中心部の町田地区と東部の鶴川地区を担当する二センターが先行開業する。

電話や窓口での相談を受けて自宅を訪問したりするほか、身体障害者手帳の申請・交付や、補聴器や車いすなど福祉機器の購入申請などが対象。多摩地域の他の自治体にも同じような出先機関があるが、相談や訪問以外に業務を拡大する例は初めてという。

精神障害者手帳の申請や一部の医療助成の手続きは、これまで通り本庁舎の障がい福祉課で対応する。

二月一日は原町田六に「町田地域障がい者支援センター」と、能ヶ谷三に「鶴川地域障がい者支援センター」がオープン。北部の境地域や南部の南地域など残りの三センターも本年度中に開かれる。それぞれ社会福祉法人などが業務を受託し、四、五人のスタッフが配置される。

同課は「高齢者や子育て世帯向けの支援センターとも連携しながら、地域で障害者をサポートする体制を整えたい」としている。問い合わせは同課＝電 042(724)2136＝へ。（栗

原淳)



アートで感性融合 障害者と作家、共同制作

岐阜新聞 2016年01月17日
障害者と作家らが共同制作したアート作品に見入る来場者＝岐阜市学園町、ぎふ清流文化プラザ

創作活動に励む県内の障害者らが、プロ・アマチュアの作家と共同制作した絵画やオブジェなどを展示する企画展「第1回ともに、つくる、つたえる、かなえる展」が16日、岐阜市学園町のぎふ清流文化プラザで始まった。2月15日まで。

県教育文化財団が主催。小学6年生から40代の自閉症や肢体不自由などの障害者と、30～60代の画家や彫刻家、版画家、手芸作家ら計15組42人が約40点を出品している。

中高生のグループが演奏する音楽にメディア芸術を学ぶ学生が映像を付けたり、パソコンで描いた絵をプリントした布で服飾作家がサイコロや枕を縫ったりと、それぞれの得意分野を組み合わせたアート作品が並ぶ。

石や木の造形作品を手掛ける馬場真哉さん(36)＝同市曾我屋＝は、障害者が布に描いた墨彩画を木枠につるし、光や風を表現する空間芸術を出品。「芸術に障害は関係ない。お互いの我がぶつかり合い、一つの作品が出来上がるのが楽しかった」と話していた。



健常者も参加、障害者スポーツを体験 四日市で啓発イベント

中日新聞 2016年1月17日
車椅子でバスケットボールを楽しむ参加者ら＝四日市市の四日市ドームで

障害者スポーツの普及、啓発を目的にしたイベント「知る、体験する、伝えよう障害者スポーツ」が十六日、四日市市の四日市ドームで開かれた。

日本障がい者スポーツ協会の主催。二〇二一年に県で開催される全国障害者スポーツ大会の実施競技や、パラリンピックの正式競技など十種目を、障害の有無を問わず体験してもらった。

参加者は各競技団体の関係者から指導を受け、車椅子バスケットボールやフライングディスク、ボッチャなどを楽しんだ。陸上競技用車椅子に乗ったり、義足を装着したりできるコーナーもあり、興味深そうに試していた。(吉岡雅幸)

障害者たちが主役！ 16日、ドーンセンターでフェス

大阪日日新聞 2016年1月15日

知的、身体を問わずあらゆる障害の当事者たちが企画したイベント「バリアフリーフェスティバル～神様からの贈り物」が16日、大阪市中央区のドーンセンターで開かれる。障害者自身が語り、表現する“文化祭”。主催者は「障害者と接することで、少しでも障害を考えるきっかけになれば」と願う。

発達障害や脳性まひ、聴覚障害の当事者を含む実行委員会が主催。出演者やスタッフには健常者を含む約50人が参加する。自らも広汎性発達障害の当事者である実行委員長の元村祐子さん(45)＝大阪市＝は「障害の数は数えたらキリがない」と笑う。

ステージでは、「プレゼン大会」として、発達障害のほか、統合失調症、聴覚、視覚障害

を持つ10人が5分ずつ自分を語る。また、手話エンターテインメント集団「oioi (オイオイ)」のパフォーマンス、シンガー・ソングライター「TeN」さんも登場する。

会場内では、障害者による似顔絵や写真の発表、雑貨などの物販ブースも設置。「障害者スタンプラリー」として、それぞれの障害を持つ人とコミュニケーションを図る企画もある。

元村さんは、他の障害者と接する機会がなかったころを「暗い、マイナスイメージが多かった」と振り返る。「障害者にもできることは多く、才能も豊か。まず知ってもらうことが偏見をなくすことの一歩の近道」と、開催の意義を語る。

午後1時～同5時。入場料は大人1500円、中学生以下500円、未就学児無料。障害者手帳持参者は1千円（介助者は2人まで1人500円）。

ケアマネ常駐のローソン、無料相談も 山口・宇部で開業 朝日新聞 2016年1月16日 「ケア（介護）ローソン」内の無料の介護相談窓口＝山口県宇部市のローソン宇部中央町一丁目店



ケアマネジャーが常駐して高齢者や介護者を支援するコンビニ「ローソン宇部中央町一丁目店」が15日、山口県宇部市にオープンした。介護拠点併設型の「ケア（介護）ローソン」は埼玉、新潟に続く4店舗目で、西日本で初という。



ローソンと介護事業の河村福祉サービス（宇部市）が連携した。ケアマネジャーの無料相談窓口（午前8時半～午後5時半）や、高齢者が食事や交流を楽しめるサロンスペース（午前8時半～午後9時）がある。

やわらかい介護食品や口腔（こうくう）ケア商品、杖やおむつなどもそろう。河村福祉サービスの河村高志社長は「認知症や介護で困っている方や家族だけでなく、介護が必要になる前から不安なことは気軽に相談してほしい」と話している。（寺尾佳恵）

高齢者3万円給付金、6月までに配る方針 厚労相が表明 朝日新聞 2016年1月15日

所得が低い高齢者に3万円を配る「臨時福祉給付金」について、塩崎恭久厚生労働相は15日、6月までに全対象者へ配る方針を明らかにした。参院予算委員会で水野賢一氏（無所属）の質問に答えた。厚労省によると、給付金は今年上半期の消費を下支えする目的で、6月までに配り終えるよう各自治体に要請した。多くの自治体が4月以降、給付金をもらうのに必要な申請の受け付けを始める見込みという。申請開始の時期は異なり、厚労省は自治体ごとのスケジュールを確認できるホームページを開設する予定。給付金の支給対象は、65歳以上で住民税を課税されていない低所得の約1100万人。財源は今年度補正予算案に盛り込まれた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

